

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	21,491人 22,993人 -6.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2
		面積 人口密度	積 密度	161.80km ² 133人	27.1.1	21,060人	20,971人	区分	22年国調	17年国調	08	3101	地方交付税種地	2-2
					26.1.1	21,373人	21,283人	第1次	1,152 11.2	1,841 15.4	茨城県	城里町		
								第2次	2,701 26.2	3,163 26.5				
								第3次	6,445 62.6	6,872 57.5				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方譲与税	1,996,983	18.1	1,996,983	30.8	普通税	1,966,466	98.5	-	旧新産	×			11,055,604	9,881,579
地方交付金	136,967	1.2	136,967	2.1	法定普通税	1,966,466	98.5	-	旧工特	×			10,709,425	9,738,154
配当交付金	3,390	0.0	3,390	0.1	市町村民税	840,575	42.1	-	低開発	×			346,179	143,425
株式等譲渡所得割交付金	13,525	0.1	13,525	0.2	個人均等割	33,828	1.7	-	旧産炭	×			331,097	78,976
地方消費税交付金	8,008	0.1	8,008	0.1	所得割	740,072	37.1	-	山振	×			15,082	64,449
ゴルフ場利用税交付金	194,355	1.8	194,355	3.0	法人均等割	26,746	1.3	-	過疎	×			-49,367	26,961
特別地方消費税交付金	63,030	0.6	63,030	1.0	法人税割	39,929	2.0	-	首都	×			2,738	581,688
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	923,293	46.2	-	近畿	×			-	5,249
軽油引取税交付金	15,503	0.1	15,503	0.2	うち純固定資産税	912,134	45.7	-	中部	×			200,100	-
地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,878	2.9	-	財政健全化等	×			-246,729	613,898
地方交付税	4,784,723	43.3	4,044,294	62.3	市町村たばこ税	144,720	7.2	-	指数表選定	×				
内訳	4,044,294	36.6	4,044,294	62.3	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×				
特別交付税	230,070	2.1	-	-	目的税	30,517	1.5	-						
震災復興特別交付税	510,359	4.6	-	-	法定目的税	30,517	1.5	-						
(一般財源計)	7,223,685	65.3	6,483,256	99.8	入湯税	30,517	1.5	-						
交通安全対策特別交付金	2,435	0.0	2,435	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	73,525	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	105,626	1.0	2,424	0.0	水利地益税等	-	-	-						
手数料	46,611	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	620,676	5.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	682	0.0	682	0.0	合計	1,996,983	100.0	-						
都道府県支出金	606,785	5.5	-	-										
財産収入	8,896	0.1	4,224	0.1										
寄附金	5,724	0.1	-	-										
繰入金	310,779	2.8	-	-										
繰越金	143,425	1.3	-	-										
諸収入	301,393	2.7	452	0.0										
地方債	1,605,362	14.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	421,562	3.8	-	-										
歳入合計	11,055,604	100.0	6,493,473	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人件費	1,597,655	14.9	1,510,395	1,458,800	21.1	議会費	117,176	1.1	-	117,176	基準財政収入額	1,915,513	1,886,138	
うち職員給料	907,428	8.5	828,147	-	-	総務費	3,315,991	31.0	2,109,932	2,017,409	基準財政需要額	5,082,415	5,025,356	
扶助費	1,049,565	9.8	265,130	265,110	3.8	民生費	2,262,551	21.1	-	1,261,506	標準税収入額等	2,424,538	2,390,175	
公債	1,348,077	12.6	1,279,470	1,246,170	18.0	衛生費	697,921	6.5	62,848	650,420	標準財政規模	6,890,394	6,934,144	
内訳						労働費	68,851	0.6	-	992	財政力指数	0.38	0.38	
元利償還金	1,210,965	11.3	1,144,062	1,110,762	16.1	農林水産業費	433,056	4.0	11,016	392,056	実質収支比率(%)	0.2	0.9	
元金	137,112	1.3	135,408	135,408	2.0	商工費	157,611	1.5	15,479	151,989	公債費負担比率(%)	15.9	16.7	
利息	-	-	-	-	-	土木費	917,526	8.6	373,611	678,928	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	517,878	4.8	96,837	415,900	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	3,995,297	37.3	3,054,995	2,970,080	43.0	教育費	854,581	8.0	35,420	728,175	実質公債費比率(%)	12.8	13.7	
物件費	1,318,834	12.3	1,025,954	930,168	13.5	災害復旧費	18,200	0.2	-	15,400	将来負担比率(%)	73.1	70.6	
維持補修費	32,771	0.3	25,317	25,013	0.4	公債	1,348,083	12.6	-	1,279,476	積立金	3,563,991	3,761,353	
補助費等	1,041,191	9.7	906,860	733,160	10.6	諸支出費	-	-	-	-	現在高	114,970	137,132	
うち一部事務組合負担金	16,689	0.2	16,689	16,660	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,282,843	1,263,313	
繰入金	1,484,064	13.9	1,373,166	1,248,410	18.1	歳出合計	10,709,425	100.0	2,705,143	7,709,427	地方債現在高	11,008,620	10,614,223	
積立金	110,557	1.0	-	-	-						(支出予定額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	3,368	0.0	-	-	-						債務負担行為額	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入	-	-	
投資的経費	2,723,343	25.4	1,323,135	経常経費充当一般財源等計	5,906,831千円	公会計	1,678,456	国会	20,984	実質収支	645,204	623,609		
うち人件費	78,502	0.7	78,502	経常収支比率	85.4%(91.0%)	下水道	623,408	国民健康	1,863	再差引収支	-	-		
普通建設事業費	2,705,143	25.3	1,307,735	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	上下水道	194,392	健康保険	3,572	加入世帯数(世帯)	-	-		
うち補助	109,005	1.0	65,542			上水道	-	保険	6,412	被保険者数(人)	-	-		
うち単独	2,494,958	23.3	1,237,568			工業用水道	-	状況	87	1人当り	-	-		
災害復旧事業費	18,200	0.2	15,400			交通	-	被保険者	109	保険税(料)収入額	319,410	319,362		
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	287,969	業況	261	国庫支出金	96.6	89.6		
歳出合計	10,709,425	100.0	7,709,427			その他	572,687		109	保険給付費	97.4	91.0		
											合計	96.3	89.8	
											市町村民税	97.4	91.0	
											純固定資産税	95.3	86.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)